

大学等における産学官連携・知的財産活動に関する資料

○ 大学等における知財管理活用体制・規程策定状況	1
○ 知的財産本部整備事業実施機関における知財管理活用体制・規程策定状況	2
○ 大学等と企業等との共同研究等実績	3
○ 大学等における共同研究実施件数等の推移	4
○ 大学等における特許実施料収入の推移	5
○ 平成18年度共同研究等の実績(上位30機関)	6
○ 大学における特許関連経費(特許出願・体制整備等)の推移について(財源措置)	7
○ 同 (支出実績)	8
○ 大学における知財活動に携わる人材の状況について(年度別推移)	9
○ 同 (財源措置)	10

①大学等における知財管理活用体制・規程策定状況

知財管理活用体制

	回答機関合計	整備済	19年度以降策定予定	策定予定なし
国立大学等	92	72 (78%)	8	12

産学連携ポリシー

	回答機関合計	整備済	19年度以降策定予定	策定予定なし
国立大学等	92	43 (47%)	32	17

知的財産ポリシー

	回答機関合計	整備済	19年度以降策定予定	策定予定なし
国立大学等	92	73 (79%)	10	9

利益相反ポリシー

	回答機関合計	整備済	19年度以降策定予定	策定予定なし
国立大学等	92	63 (68%)	19	10

職務発明規程

	回答機関合計	整備済	19年度以降策定予定	策定予定なし
国立大学等	92	88 (96%)	3	1

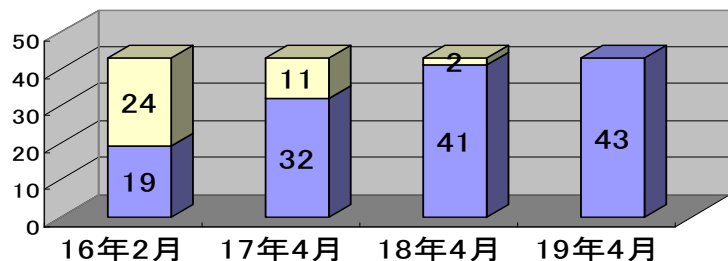
※平成19年4月1日現在

※国立大学等とは大学、高等専門学校、大学共同利用機関

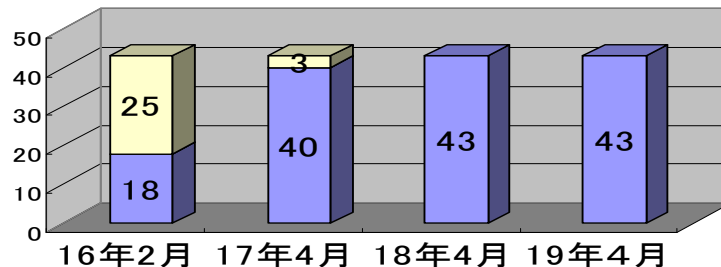
※策定予定なしは主に教育大学

②知的財産本部整備事業実施機関における知財管理活用体制・規程策定状況

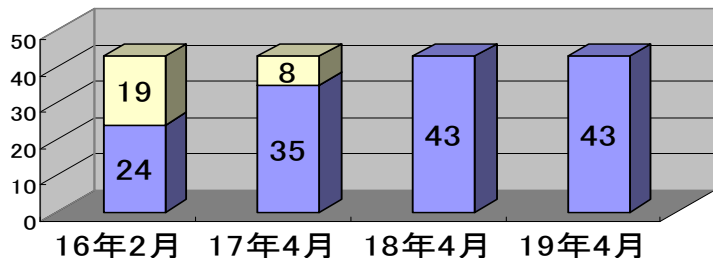
産学官連携ポリシーの整備状況



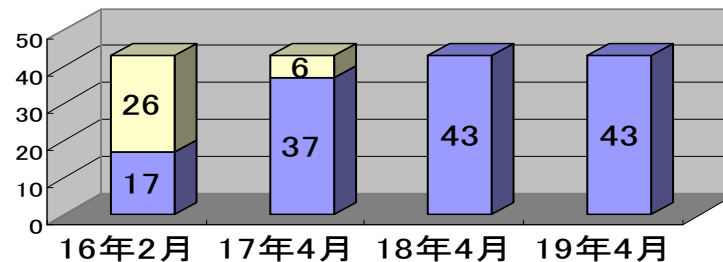
職務発明規程の整備状況



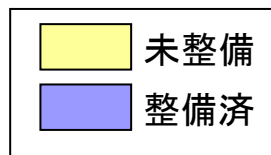
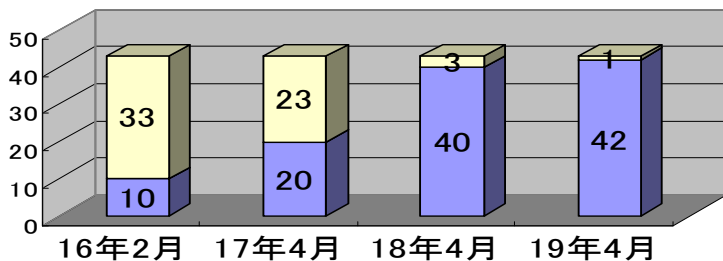
知的財産ポリシーの整備状況



発明補償規程の整備状況



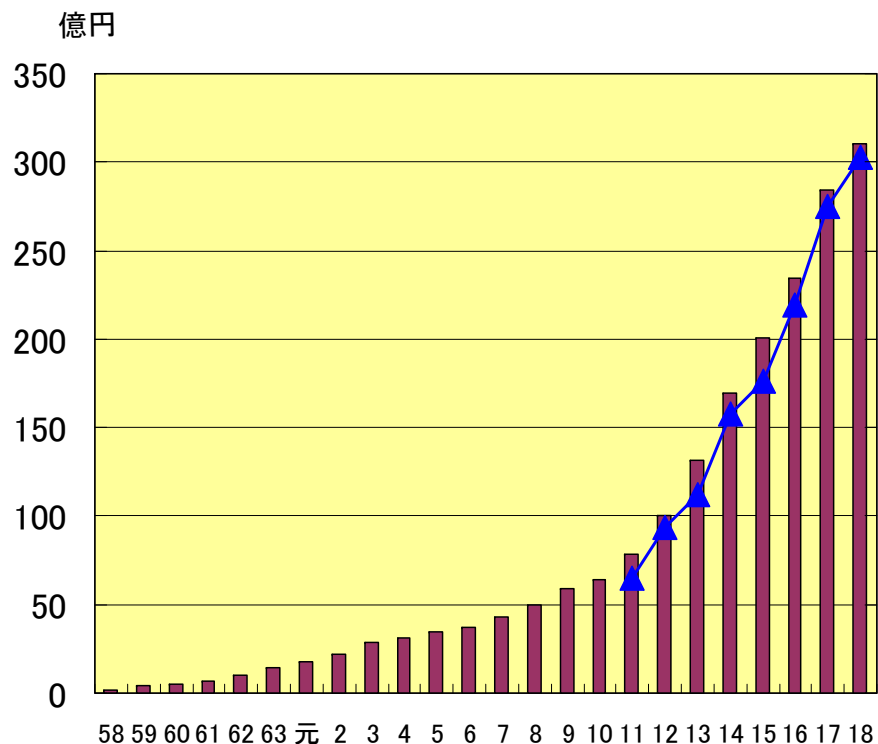
利益相反ポリシーの整備状況



調査対象: 大学知的財産本部整備事業43機関

③大学等と企業等との共同研究等実績

国立大学等における共同研究実績



18年度国公立大学等における共同研究・受託研究実績

	国立大学等	公立大学等	私立大学等	合計
共同研究	12,404件 (11,362件)	664件 (493件)	1,630件 (1,165件)	14,698件 (13,020件)
受託研究	10,037件 (9,008件)	1,140件 (1,150件)	6,613件 (6,796件)	17,790件 (16,960件)

※共同研究とは大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ大学等が要する経費を民間企業等が負担しているものを対象とした

※受託研究とは大学等が相手方機関からの委託により、主として大学等のみが研究開発を行い、そのための経費を相手方が支弁しているものを対象とした

※大学等とは、大学・高等専門学校・大学共同利用機関をいう

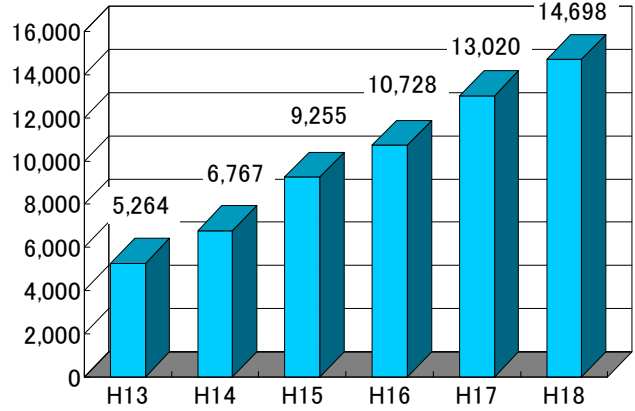
※()は平成17年度実績

※平成18年度は暫定値

平成18年度の国立大学等の共同研究は1万2千件を超え、
国公私合わせると、1万4千件を突破した

④大学等における共同研究実施件数等の推移

共同研究実施件数

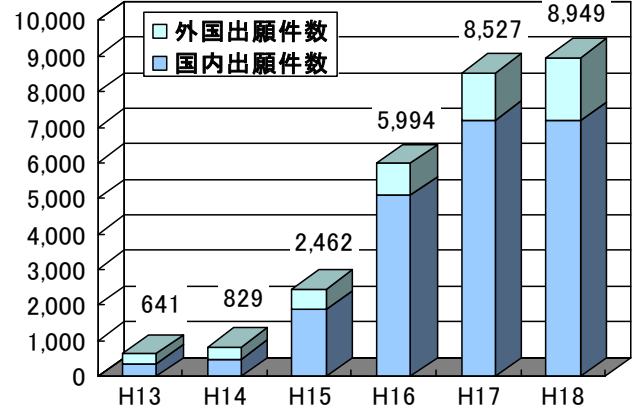


H15→H18 約1.6倍

大学等の共同研究実施件数

	H15	H16	H17	H18
国立大学等	8,023	9,378	11,362	12,404
公立大学等	382	412	493	664
私立大学等	850	938	1,165	1,630
総計	9,255	10,728	13,020	14,698

特許出願件数

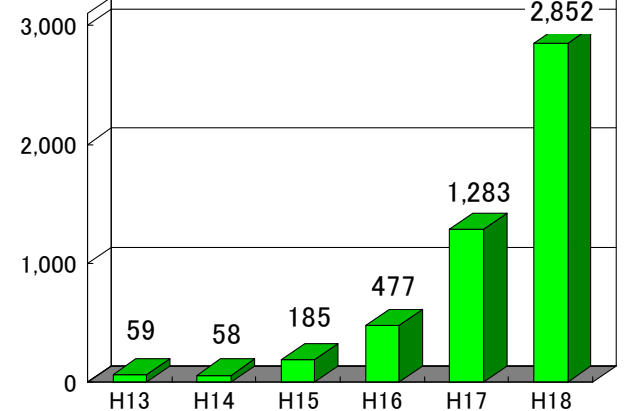


H15→H18 約3.6倍

大学等の特許出願件数

	H15	H16	H17	H18
国立大学等	1,344	4,152	6,255	6,952
公立大学等	67	122	285	356
私立大学等	1,051	1,720	1,987	1,641
総計	2,462	5,994	8,527	8,949

特許実施件数



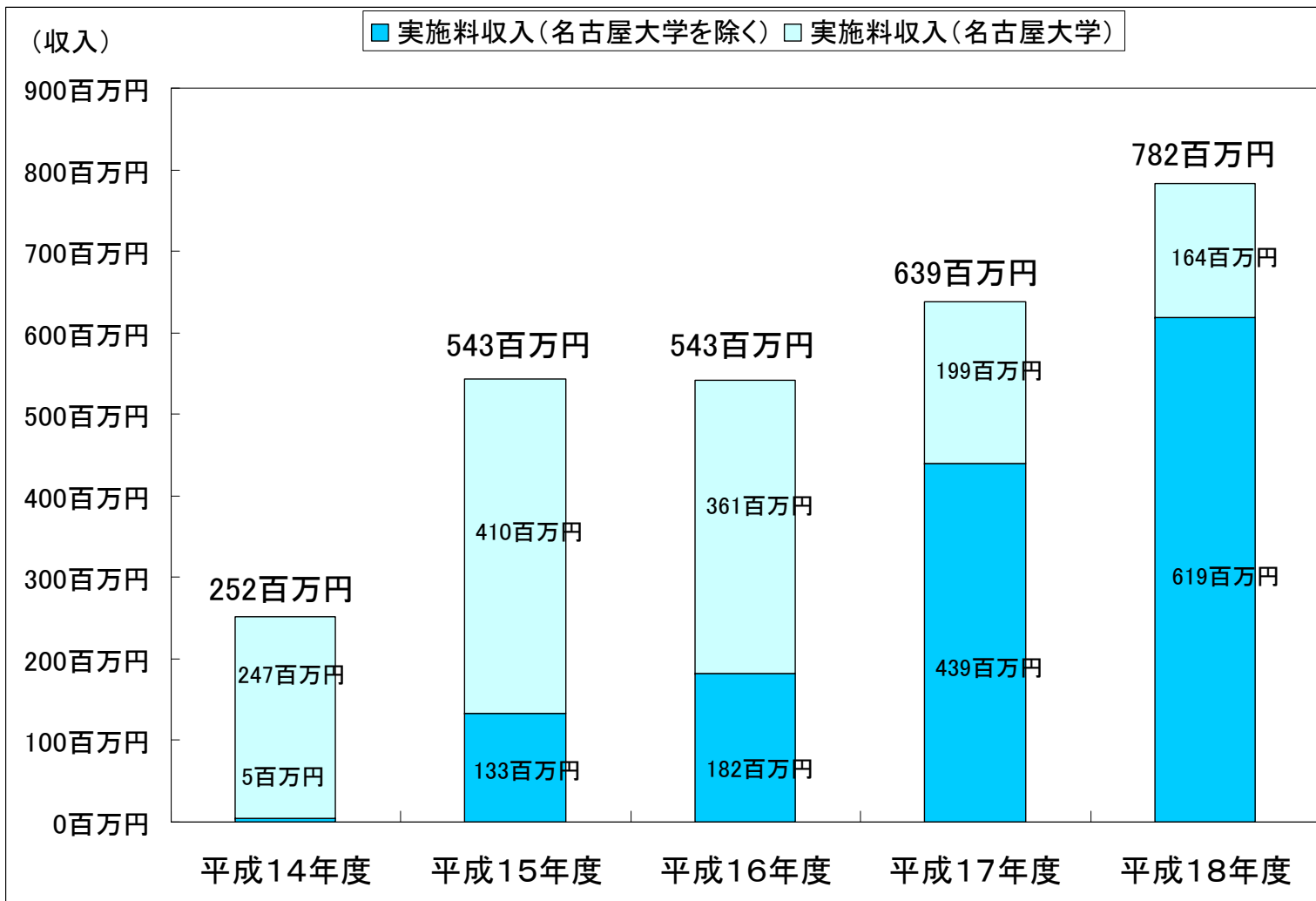
H15→H18 約15.4倍

大学等の特許実施件数

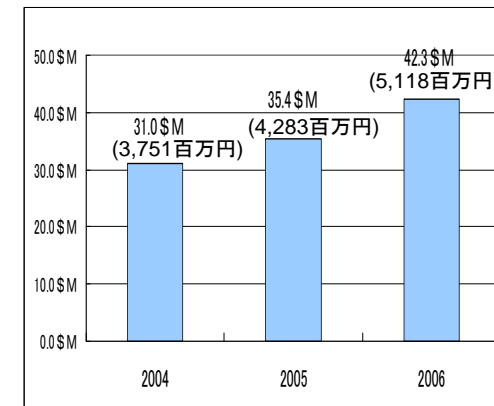
	H15	H16	H17	H18
国立大学等	79	223	932	2,010
公立大学等	0	7	34	37
私立大学等	106	247	317	805
総計	185	477	1,283	2,852

※大学等…大学共同利用機関、短期大学、高等専門学校を含む。
 ※H13、H14は国立大学等のみ、H15以降は国公立大学等を対象
 ※特許実施件数は特許権(受ける権利を含む)のみを対象とし、実施許諾及び譲渡件数を計上
 ※H18は暫定値

⑤大学等における特許実施料収入の推移



(参考) M.I.Tの特許実施料収入



※出典: M.I.T Technology Licensing Office Office Statistics : FY2006

※ 日本円は1\$ = 121 円で換算 (平成19年5月30日時点)

- ※ 14年度は国立大学のみ、15年度以降は国公立大学を対象
- ※ 特許権(受ける権利を含む)のみを対象とし、実施許諾及び譲渡による収入を計上
- ※ 18年度は暫定値

⑥平成18年度共同研究等の実績(上位30機関)

共同研究件数

	機関名	件数	区分
1	東京大学	906	
2	京都大学	643	
2	大阪大学	643	
4	九州大学	567	
5	東北大学	519	
6	東京工業大学	368	
7	北海道大学	362	
8	名古屋大学	337	
9	筑波大学	290	
10	慶應義塾大学	279	
11	静岡大学	259	
12	東京農工大学	254	
13	三重大学	245	
14	千葉大学	244	
15	広島大学	232	
16	信州大学	231	
17	岐阜大学	213	
18	名古屋工業大学	205	
19	岩手大学	203	
19	山口大学	203	
19	大阪府立大学	203	*
22	神戸大学	200	
23	徳島大学	192	
24	金沢大学	190	
25	岡山大学	186	
26	電気通信大学	182	
27	群馬大学	168	
28	茨城大学	161	
29	鳥取大学	159	
30	福井大学	151	

特許出願件数

	機関名	件数	区分
1	東北大学	544	
2	京都大学	521	
3	東京大学	497	
4	大阪大学	388	
5	東京工業大学	307	
6	北海道大学	269	
7	慶應義塾大学	252	
8	広島大学	227	
9	九州大学	200	
10	山口大学	196	
11	名古屋大学	186	
12	九州工業大学	168	
13	日本大学	166	
14	大阪府立大学	156	*
15	岡山大学	151	
16	名古屋工業大学	145	
17	信州大学	143	
18	奈良先端科学技術 大学院大学	133	
19	東京農工大学	131	
20	早稲田大学	129	
21	千葉大学	126	
22	静岡大学	123	
23	徳島大学	118	
24	香川大学	113	
25	長岡技術科学大学	110	
26	東京理科大学	103	
27	鹿児島大学	100	
28	電気通信大学	90	
29	神戸大学	86	
30	横浜国立大学	84	
30	豊橋技術科学大学	84	

特許実施件数

	機関名	件数	区分
1	東京大学	890	
2	慶應義塾大学	254	
2	日本大学	254	
4	東京工業大学	114	
5	名古屋大学	96	
6	大阪大学	75	
7	東北大学	71	
8	北海道大学	59	
9	九州大学	56	
10	広島大学	52	
11	金沢大学	45	
12	東海大学	42	
13	岡山大学	38	
14	早稲田大学	31	
14	立命館大学	31	
16	静岡大学	29	
16	徳島大学	29	
18	奈良先端科学技術 大学院大学	28	
19	京都大学	27	
19	香川大学	27	
21	九州工業大学	26	
21	明治大学	26	
23	岐阜大学	25	
24	群馬工業高等専門学校	24	
25	東京医科歯科大学	23	
26	東京農工大学	21	
27	長崎大学	20	
28	日本薬科大学	19	
29	関西学院大学	18	
30	富山大学	17	

特許実施料収入 (千円)

	機関名	金額	区分
1	名古屋大学	163,852	
2	東京大学	160,108	
3	慶應義塾大学	69,520	
4	日本大学	40,702	
5	東京工業大学	28,324	
6	金沢大学	21,444	
7	奈良先端科学技術 大学院大学	17,301	
8	関西学院大学	16,528	
9	立命館大学	15,730	
10	京都大学	15,566	
11	聖マリアンナ医科大学	13,069	
12	大阪大学	12,948	
13	静岡大学	11,136	
14	九州工業大学	11,081	
14	大阪市立大学	10,500	*
16	名城大学	10,000	
16	岡山大学	9,731	
18	東京医科歯科大学	9,131	
19	長崎大学	8,577	
19	北海道大学	8,158	
21	東北大学	8,053	
21	広島大学	7,904	
23	佐賀大学	7,350	
24	久留米大学	6,408	
25	大阪府立大学	6,376	*
26	熊本大学	5,839	
27	横浜国立大学	5,806	
28	早稲田大学	5,664	
29	近畿大学	4,540	
30	高知工科大学	4,400	

※暫定値

※表中の*印は公立、☆印は私立を表す

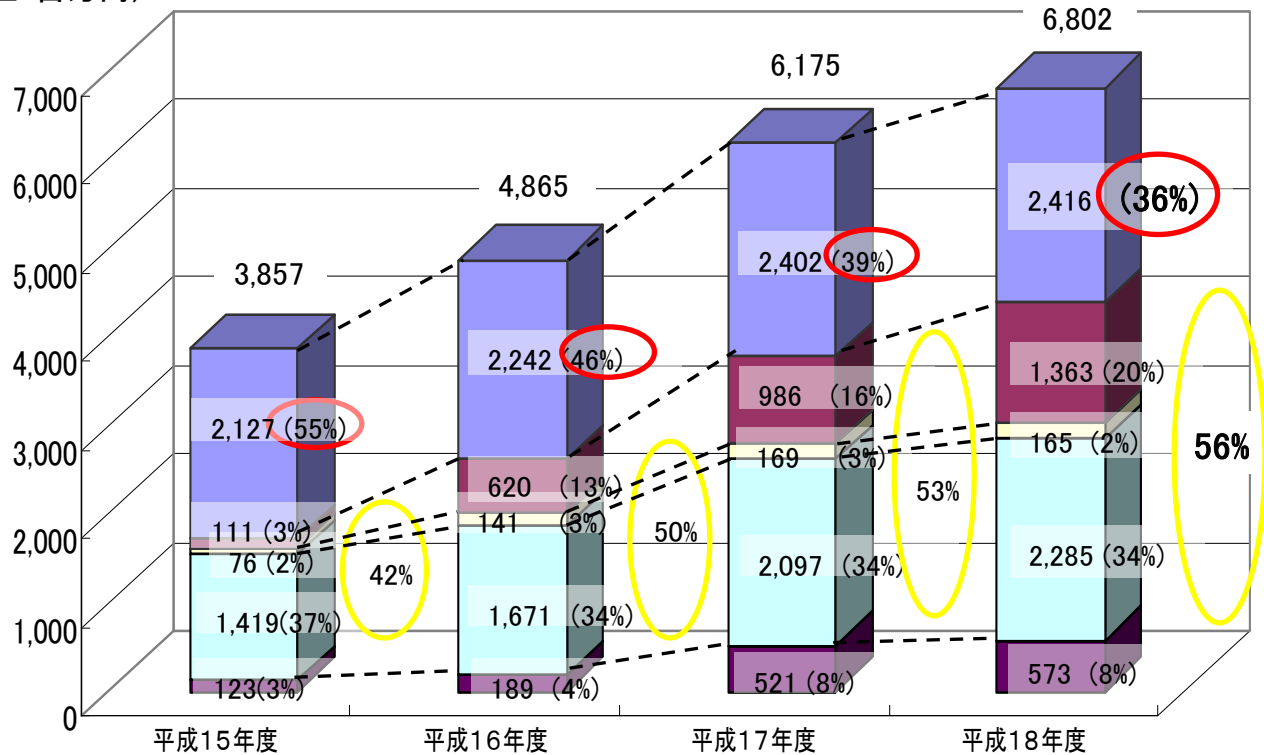
⑦大学における特許関連経費(特許出願・体制整備等)の推移について(財源措置)

※「大学知的財産本部整備事業」実施機関(43件)を対象

- 大学における特許関連経費(特許出願・体制整備等)は増加傾向(平成15年度の約1.7倍)。
- 自己財源の割合も5割を超えるなど着実に増加。
- 依然として「大学知的財産本部整備事業」による財源が約4割を占める状況。

【特許関連経費の推移】

(単位:百万円)



- 「大学知的財産本部整備事業」委託費
- 間接経費
- 実施料収入
- 運営費交付金
- その他

(参考) 1機関当たりの規模の推移

	1機関当たりの規模
15年度	約 9,000万円
16年度	約11,000万円
17年度	約14,500万円
18年度	約15,800万円

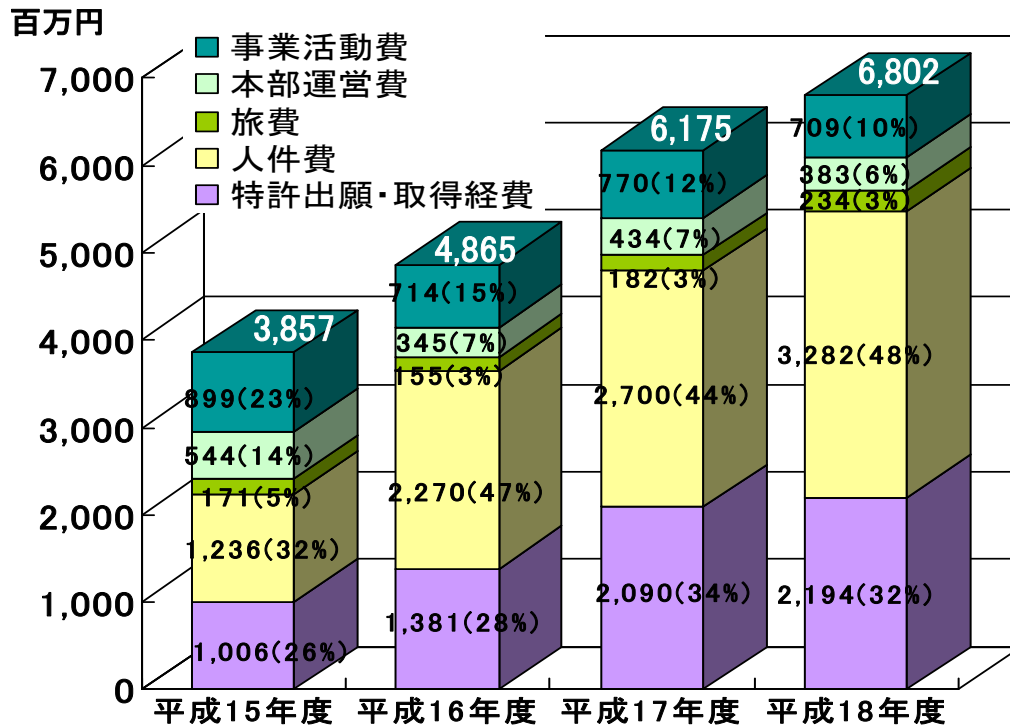
注)百万円単位で四捨五入しているため、合計は一致しない。

⑧大学における特許関連経費(特許出願・体制整備等)の推移について(支出実績)

※「大学知的財産本部整備事業」実施機関(43件)を対象

- 特許出願・取得経費は平成15年度の2倍以上と大幅に増加しているものの、特許出願件数が平成15年度の3倍以上であることを踏まえると、各大学において出願等経費の削減努力に努めていることがうかがえる。
- また、事業活動費及び本部運営費は、初年度の経費負担が一番大きい状況となっている。

【特許関連経費の推移】



注1)百万円単位で四捨五入しているため、合計は一致しない。

注2)「特許出願・取得経費」は、科学技術振興機構(JST)による特許化支援(技術移転支援センター事業)を含む。

注3)「人件費」は、内部人材(兼任)分は含んでいない。

(参考1)特許出願・取得経費の内訳の推移について

	15年度	16年度	17年度	18年度
国内特許	43.1%	54.1%	48.2%	47.4%
海外特許 (JST支援分含む)	49.5%	39.5%	46.2%	45.0%
その他	7.4%	6.4%	5.6%	7.6%

(参考2)人件費の内訳の推移について

	15年度	16年度	17年度	18年度
外部人材	49.7%	62.3%	63.7%	66.2%
内部人材(専任)	33.1%	28.1%	28.3%	27.5%
外部専門家	9.7%	4.8%	4.2%	2.2%
その他	7.5%	4.8%	3.8%	4.1%

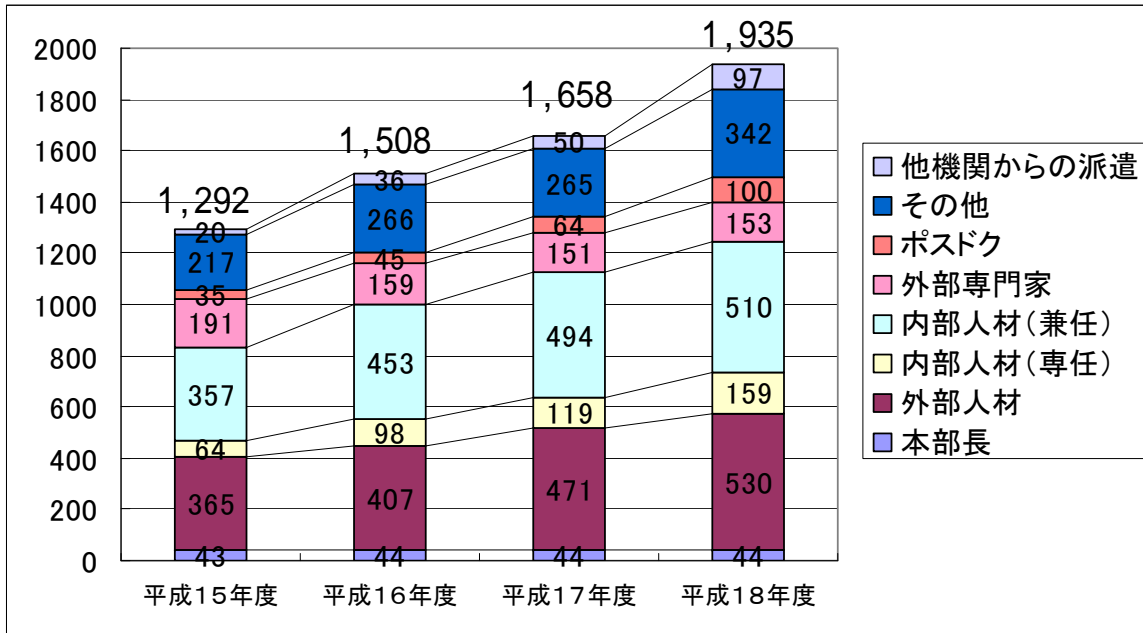
(参考3)事業活動費の内訳の推移について

知財本部で取り扱う発明の増加に伴い、「TLOへの業務委託費」や「シーズ展示会開催費」等は増加傾向にあるものの、初年度にシステムを立ち上げる特許管理システム関係経費等は15年度と比較して4割未満となっている。

また、先行技術調査費用は、ポスドク・学生の活用など各大学の工夫により、15年度と比較して2割未満となっている。

⑨大学における知財活動に携わる人材の状況について(年度別推移)

【大学知的財産本部整備事業対象43機関における人材数の推移】



○知財活動に携わる人材は年々増加

(15年度から18年度に約1.5倍)

○知財活動に専任する人材*の約8割は外部人材

※内部人材(専任)及び外部人材

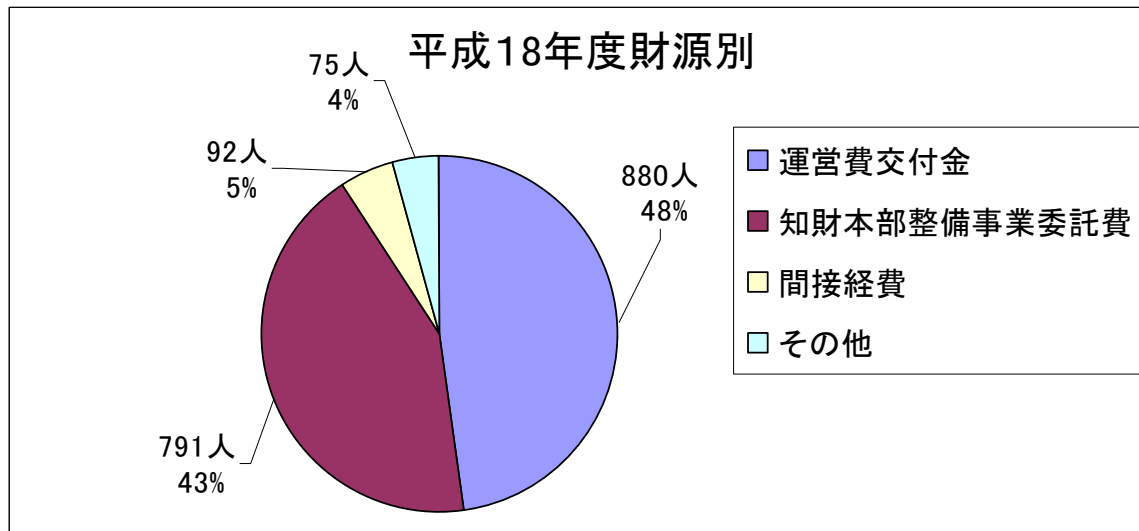
専任人材のうち外部人材の占める割合

平成15年度 365人/429人(85%)

平成16年度 407人/507人(81%)

平成17年度 471人/590人(80%)

平成18年度 530人/689人(77%)



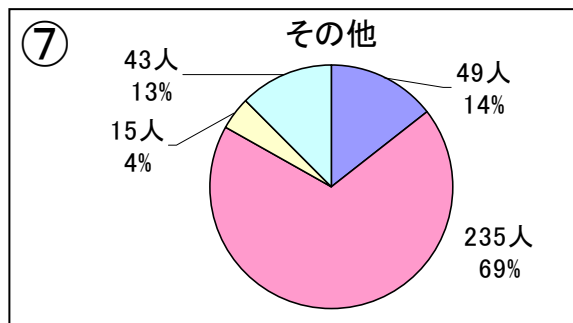
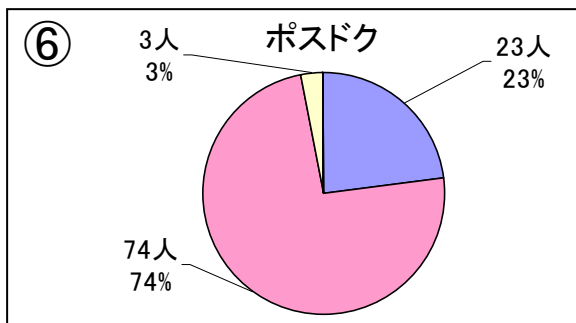
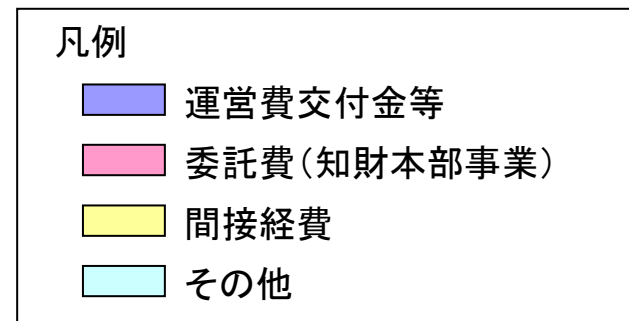
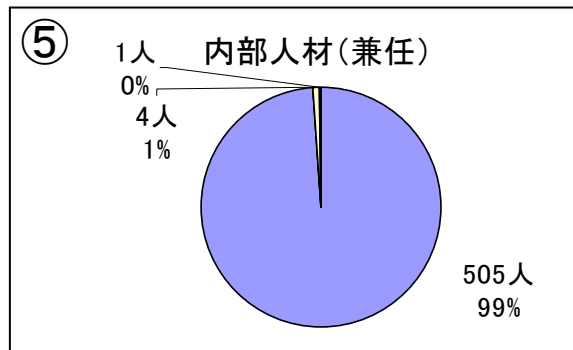
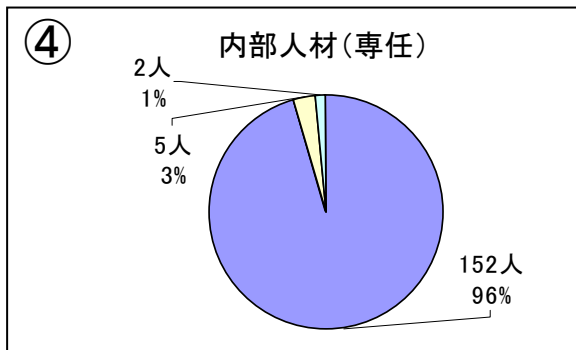
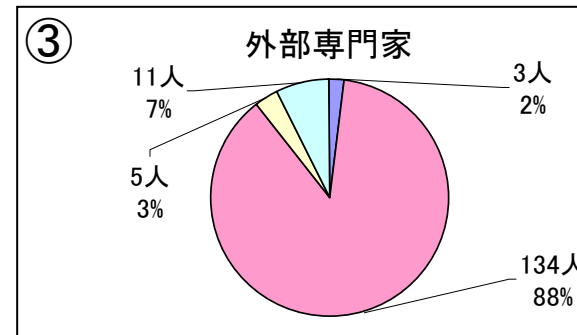
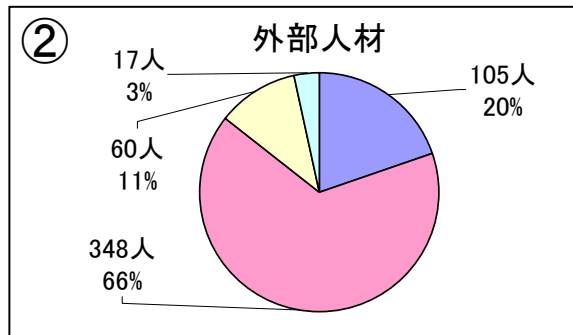
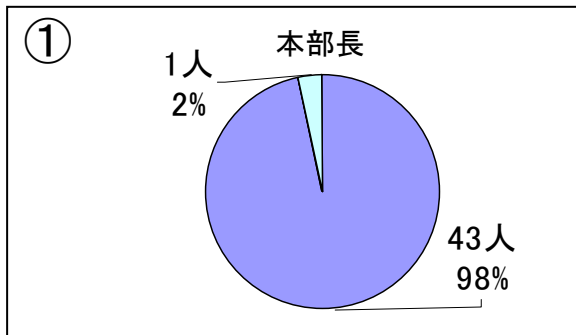
○人件費の財源は運営費交付金と大学知的財産本部整備事業の委託費がほぼ半分ずつを占めている

(注) 外部人材：企業経験者等外部から知財本部に係る業務に従事するために雇用し、又は派遣された者
 外部専門家：弁護士、弁理士等
 その他：勤務形態が非常勤・謝金支払の者

⑩大学における知財活動に携わる人材の状況について(財源措置)

○外部人材など内部人材以外の人件費の約7割は大学知的財産本部整備事業の委託費により措置

【平成18年度における人材別財源措置の状況】



(注) 外部人材：企業経験者等外部から知財本部に係る業務に従事するために雇用し、又は派遣された者
 外部専門家：弁護士、弁理士等
 その他：勤務形態が非常勤・謝金支払の者